



【構成団体】

公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

公益財団法人ふるさと島根定住財団

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

【代表団体連絡先】

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-6-1 紙屋町ガレリア303号室

TEL:082-258-1348

E-Mail:kyumin-chu5@npoc.or.jp

中国5県 休眠預金等活用

検索



2019年11月～2023年3月

# 中国5県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業 報告書



# 「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」 休眠預金活用事業

2019年度通常枠[2019.11 - 2023.03]

## テーマ:中国5県における地域格差及び 所得格差による課題を解決し、 暮らし続けられる地域をつくる事業

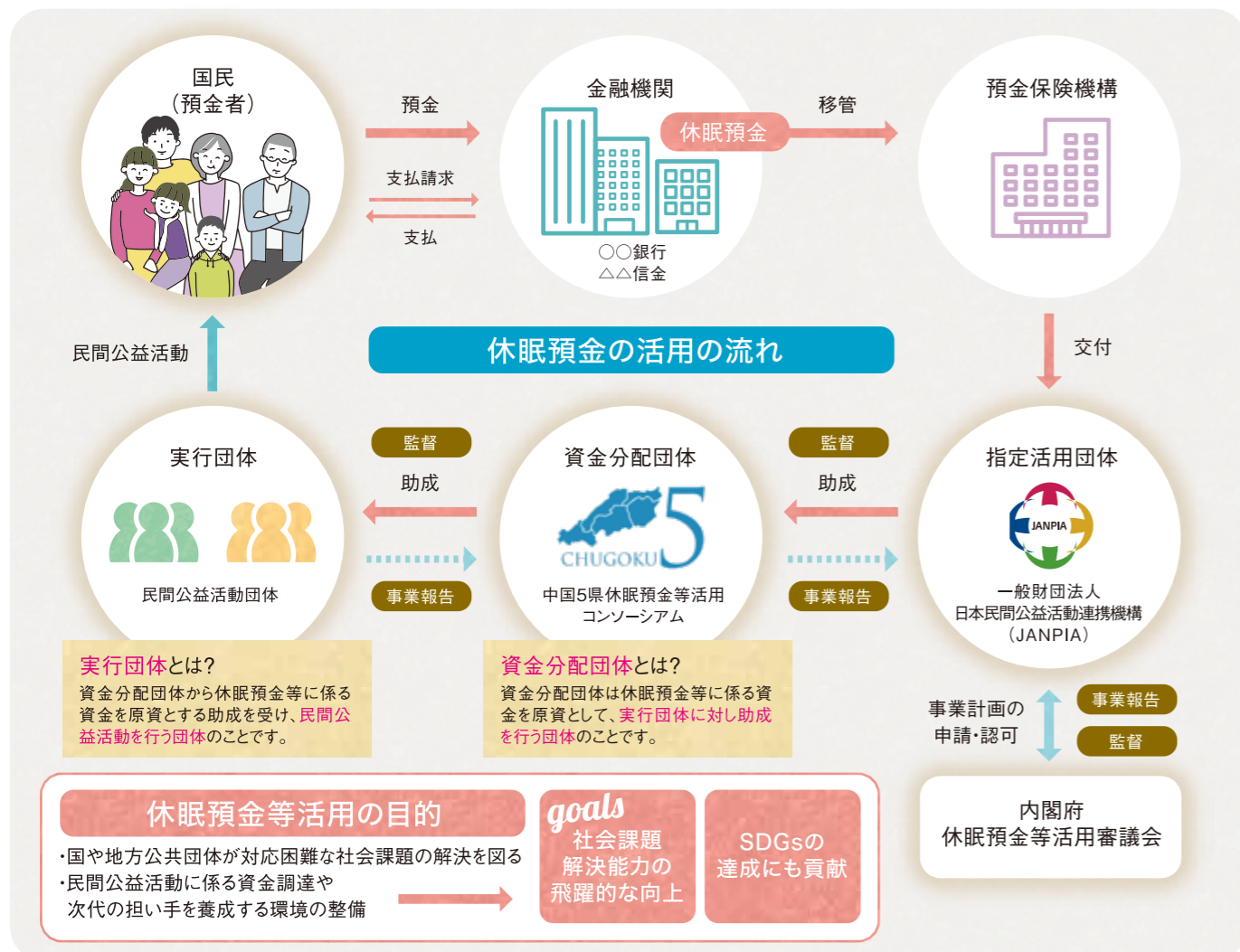
住み慣れた地域で暮らし続けたいと願っても、人口減少や高齢化など社会構造の変化により地域格差や所得格差といった問題が生まれ、「これまでどおりの暮らし」や「将来希望する暮らし」を叶えることが難しくなっています。

結果として地域を離れる人が増え、集落での暮らしや地域独自の風土が失われていくこと、すなわち「地方の暮らしの崩壊・消滅」が中国地方5県において共通に発生している課題です。

本助成事業では、中国地方における諸課題を解決するために、多様な民間公益活動団体の力を伸ばすと同時に、地域資源の活用や多様な主体との連携を推進し、住み慣れた地域で豊かな人間関係の中で暮らし続けられる社会の実現を目指しました。この報告書では、2019年11月から2023年3月までに行われた資金分配団体としての活動・取り組み、公募で募った実行団体の社会課題解決に向けた活動・取り組みをまとめています。

### 休眠預金等活用とは？

休眠預金等活用法に基づき、2009年1月1日以降の取り引きより10年以上、その後取り引きのない預金等(休眠預金等)を、社会課題の解決や民間公益活動促進のために活用する制度が2019年度から開始しました。



## 資金分配団体

### 中国5県休眠預金等活用コンソーシアムとは？



「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」は、ボランティア活動をはじめとする市民の社会貢献活動を支援する中国地方5県のNPO支援組織によるコンソーシアムです。多様な主体による協働・連携を推進し、さまざまな社会課題の解決を図り、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的としています。

休眠預金活用事業においては、資金分配団体として中国5県全域に休眠預金を届け、地域ニーズに沿った案件形成や伴走支援を行いました。知見やノウハウを共有する包括的な取り組みを通じて、困難な状況にある人々の課題を、実行団体との協働で解決することを目指し活動します。

### 資金分配団体の活動報告書 P3~

資金分配団体は、休眠預金等の活用対象となる事業領域において、社会の諸課題の効果的・効率的な解決に向けた事業を企画・設計し、民間公益活動を行う団体(実行団体)を公募により選定。助成等の資金的支援および経営・人材支援等の非資金的支援を伴走型で提供します。



「2019年度通常枠」では、公募のうち、島根・岡山・広島の実行団体が採択されたため、伴走担当(資金分配団体)も上記3団体となります。

### 本事業で優先的に解決すべき社会課題

- 子どもおよび若者の支援に係る活動**
  - ✓ 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
  - ✓ 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
  - ✓ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
- 日常生活または社会生活を営む上で、困難を有する者の支援に係る活動**
  - ✓ 働くことが困難な人への支援
  - ✓ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
- 地域社会における活力の低下**
- その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動**
  - ✓ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取り組みの支援
  - ✓ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

### [2019年度通常枠] 中国5県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業

実施期間 2019年11月26日~2023年3月31日

- 島根県のテーマ** 中山間地域・離島における生業づくりとそれを支える仕組みづくり
- 岡山県のテーマ** 貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建を目的とする拠点整備
- 広島県のテーマ** 「ひと」「しごと」「地域資源」等の好循環モデル形成

※本事業による実行団体への助成総額は、総額60,000,000円(各県の上限は20,000,000円)を目途としました。  
※助成額の決定は、事業計画や資金計画の内容、対象となる地域、人数などを考慮し、審査委員会による評価を踏まえ、中国5県休眠預金等活用コンソーシアムが決定しました。なお、助成金額は資金提供契約時の金額で、緊急枠や評価関連経費は含まれません。



## 公益財団法人ふるさと島根定住財団

定住促進、地域活性化を切り口に、若者の定住やUターン促進、人口定住の基盤となる地域づくりやNPO活動などの支援事業を総合的に、島根県における人口定住に寄与。現場に積極的に出向いて地域の課題やその原因に向き合うことで、効果的かつ利用者の満足度向上につながる事業実施を目指している。

主な事業

「ジョブカフェしまね」の運営、Uターン無料職業紹介事業、産業体験事業、関係人口の拡大、「しまね田舎ツーリズム」推進、ポータルサイト「島根いきいき広場」の運営。

代表者名: 稲葉 寛佳  
島根県松江市朝日町478-18  
松江テルサ3階  
☎0852-28-0690  
chiiki@teiju.or.jp



## 特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

NPOなど多様な主体と共に、地域の問題解決と価値創造の取り組みと仕組みづくりで、互いの個性を尊重する未来型のコミュニティと持続可能な地域運営モデルの形成を図り、豊かな市民社会実現を目指している。

主な事業

NPO法人等の事務支援・組織基盤強化に関わる事業。子ども・協働・SDGs・災害支援などの課題解決のための仕組みづくり支援。子ども・若者・まちづくりなどに参加する機会や場づくりの支援。

代表者名: 石原 達也  
岡山県岡山市北区表町1-4-64  
上之町ビル3階  
☎086-224-0995  
npokayama@gmail.com



### 島根県のテーマ: 中山間地域・離島における生業づくりとそれを支える仕組みづくり

課題

島根県の中山間地域・離島では、都市部に比べ市場が小さく働く場所が少ないことから、起業する若者が少ない。また、若者のチャレンジを応援する仕組みがないことが課題となっている。

事業

新たな生業を作り出す活動、起業のきっかけや交流を促す拠点を整備する活動、多様なステークホルダー(利害関係者)による支援の仕組みを構築する活動を通じ、課題解決を目指す。

採択数 1団体(申請1団体中) 助成申請額 20,000,000円

### 岡山県のテーマ: 貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建を目的とする拠点整備

課題

所得格差や性格格差によって社会から子どもが取り残されていること、生まれ育った環境に暮らしが左右されて貧困が世代を超え連鎖していること、それらを支援する体制や連携が不十分なことが、課題となっている。

事業

セーフティネットとなる場の安定運営のために、拠点となる施設の取得整備と機能充実を図る取り組みを通じて、問題解決を目指す。

採択数 1団体(申請2団体中) 助成申請額 20,000,000円

## Interview

資金分配団体の声

1

Q 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

### 大きな助成で、今後の参考となる拠点施設を整備

ハード面での整備が可能な額の助成事業が少ない中、コワーキングスペースとシェアオフィス、ゲストハウスを併設するしっかりとした拠点施設が造れるほどの大きな助成金を実行団体に届けることができました。こうしたハード面の整備だけでなく、事業にかかる人件費として使ってもらえたこともよかったです。いっぽう、事業ス

タート前の事前評価にはじまり、事業が始まってからの進捗管理、自己評価などをしっかり行い、公開していく必要があるなど、書類作成という部分での負担は少なくありませんでした。そのため、その意義をご理解いただき、しっかり取り組んでいただきました。また、多くの助成事業では当初の計画通りに進めなくてはなりませんが、休

眠預金活用事業では密に連絡を取り合って進めることで、事業の修正や経費の変更についても柔軟に対応することができました。今後、県内に同様の施設が増えてほしいと考えていますので、参考になりやすい良い事例ができたと思っています。



今回の事業を担当した地域課の職員たち

2

Q 本事業に取り組んで改善した点、成果など

### 出会いと交流の場となる拠点施設の開設を機に、これまで見られなかった人々も来訪

島根県では定住人口や活動人口、関係人口をいかに増やすかが課題の一つとなっています。その中で、自分たちの手で自分たちの地域を盛り上げるために取り組んでいる人々や、それを応援してくれる外部の新しい担い手が会える場、交流を後押ししてくれるような場ができたことはよかったです。これまであったコワーキングスペースは、会員だけのクローズな施設がほとんどでした。しかし今回の事業で、地域の人々がイベントを開いたり、県外のコーヒショップが期間限定で営業するなど、開かれた施設を整備でき、地域内外の人々の交流が促されていると思います。シェアオフィスを利用してビジネスを始めたいという人や、ワーケー

ションで訪れてゲストハウスに宿泊する県外の人など、従来この地で見られなかった人たちが訪れ始めたのは、新たな兆しだと感じています。



実行団体の「たすき株式会社」が、空き家となっていた民家を改修して開いた拠点施設の「オナリ」(P7)

3

Q 今後に向けての課題や展望

### 「島根県に関わりたい」 そう思える魅力的な 環境作りを目指す

島根県内には今回の拠点施設のほかにコワーキングスペースがいくつかあり、その中にはワーケーションを実施している施設もあります。今後は、点と点を結ぶようにこれらの施設間の連携を図り、情報を発信していきたいと考えています。そして施設を訪れる県外の方たちが地元の人と出会い、交流する中で、地元の人と来訪者、あるいは来訪者同士のコラボによる新たな事業や取り組みが生まれることを期待しています。

『ふるさと島根定住財団』は関係人口の拡大もテーマの一つとしていますので、ご相談があればできる限りの支援をして、こうした出会いと交流を創出する施設を増やし、島根県に関わりたいと思ってもらえる魅力的な環境を整えていきたいと考えています。

## Interview

資金分配団体の声

1

Q 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

### 建物取得を支援し、安定的・継続的な活動に貢献

以前から、子どものためのシェルターやアフターケアの施設が足りないという話は聞いていました。その開設資金を寄付で集めるのは大変なので、助成金を取得できるようお手伝いしようと思っても、建物を取得するだけの資金をまかなえる助成金はほとんどありませんし、さまざまな制限があるのが実情です。そんな中、この事業では資金分配団体である我々がプロ

ラムを作ることができるので、これまで抜け落ちていた施設の開設を支援することができました。こうして子どものアフターケアができるようになっただけでなく、建物の取得によって、賃貸だと継続的に必要な家賃の負担や、家主が代わることで使用できなくなる可能性があるといった不安もなくなりました。資金分配団体として取り組んだことで、岡山県の実行団



体である『子どもシェルターモモ』の安定的・継続的な活動に貢献できたと考えています。

リモートなども活用して、実施団体や関連団体との打ち合わせを重ね、事業を進めた

2

Q 本事業に取り組んで改善した点、成果など

### 地域的、社会的な改善につながる「場」を作り、 実行団体の組織運営や課題解決もフォロー

今回の事業期間は3年間で、1年目は物件を探しながら準備をし、2年目に取得、3年目にソフト面での支援という流れでした。『子どもシェルターモモ』はアフターケアの分野でも岡山には欠かせない存在ですが、建物を取得するまでは事務所ではかの仕事をしながら取り組まれていたので、集中できないということもあったようです。拠点の新設によって専念できるようになったことは、子どもの支援に関する課題解決という面で地域的、社会的な改善につながったと思っています。

また今回は、『子どもシェルターモモ』に関わっているボランティアを対象に研修を

実施したり、ほかの団体との情報交換の機会を作るなど、組織の運営に関わるようなサポートにも力を入れました。今回の事業を通して「場」を作れたことは大きいですが、ソフト面でのフォローができたこともよかったです。



期間中には、実行団体交流会なども開催。事業成果や新たな課題が見えてくることもあった

3

Q 今後に向けての課題や展望

### 子どもや社会への 情報発信とともに、 施設の継続を支援

児童養護施設で育った子どもや、親と一緒にいてもきちんと養育されていなかった子どもにとって、伴走しフォローしてくれるアフターケアの施設は実家のような存在ではないでしょうか。今回の事業を通して、我々はその在り方を体験しました。それを情報として社会に還元することで、こうした施設が増えていくことを願うと同時に、困っている子どもたちが必要な支援につながっていきけるような状況を作っていければと思っています。

いっぽうで、支援をする側のスタッフの精神的な負担は大きいので、働きやすい環境づくりや専門家に相談できる体制づくりが必要です。それらをお手伝いすることで、組織の継続をサポートしていきたいと考えています。



### 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

民間非営利組織の自立・成長のための支援事業とともに、企業・政府・地方公共団体・教育研究機関とのパートナーシップ確立などを図り、多様性と個人の自立ある豊かで開かれた市民社会の実現に寄与している。

主な事業

ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを促進する事業、組織力・担い手を育成する事業、市民社会連帯を強化する事業、社会的インパクトを創出する事業。

代表者名:安藤 周治・中村 隆行  
広島県広島市中区紙屋町1-6-1  
紙屋町ガレリア303号室  
☎082-258-1348  
info@npoc.or.jp



### 広島県のテーマ:「ひと」「しごと」「地域資源」等の好循環モデル形成

課題

広島県の中山間地域を対象に、地域の一次産業や自営業等の生業が失われている。地方から都市への資源流出(ひと、経済など)、「人」「しごと」「地域資源」などの包括的な地域経済循環がない問題などが顕著になっている。

事業

地域の一次産業や自営業等を巻き込んだ経済循環を作り、多様なステークホルダーが集い、知見が生かされ、そのノウハウが共有される循環を通じて解決を目指す。

採択数 2団体(申請6団体中) 助成申請額 20,000,000円

### Interview

資金分配団体の声

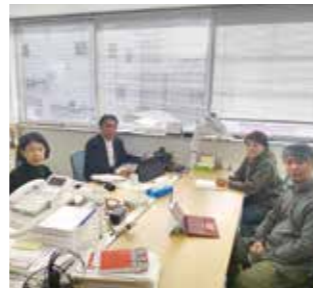
Q 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

### 狙いは、この事業が終わっても持続していく仕組みを作ること

現在、2団体を支援していますが、中山間地域の振興が、私たちの事業の大きな目的です。例えば、「盛り上がりイベントをやります」といった単発的なことではなく、休眠預金のサポートが終わっても、事業が持続していく仕組みを作ることが狙いです。外からのお客さんや、移住して来られる方、一緒に働くパートナーと、長く続く関係

性を作るという面から、「好循環モデルの構築」を念頭に取り組んでいます。実行団体のひとつ、広島市佐伯区の『湯来観光地域づくり公社』では、もともと有名な温泉地だった湯来町に、県外から移住された方が地域を巻き込みながら観光業を盛り上げています。もうひとつは安佐北区の『NPO狩留家』。この地域では昔から大き

な白いナスを作っていました。これを地域の特産品(狩留家なす)として、その売り上げを地域の福祉や暮らしに生かし、地域の人たちに還元する事業です。地域の中で多くの人と関わりながら、長く持続する仕組み作りをサポートしたいと思っています。



『ひろしまNPOセンター』事務所内のスタッフ。地域における「好循環モデルの構築」に取り組む

Q 本事業に取り組んで改善した点、成果など

透明性のある助成金活用を支え、  
やって終わりではなく、  
成果にこだわる事業と一緒に進める

『NPO狩留家』では、集荷センターの建設に助成金を使いました。これまで集荷場がなく、大量生産できないことがボトルネックになっていましたが、集荷センターができたことで、「一気に動き始めた」と喜ばれています。これは私たちから見て、事業と地域づくりが活性化した成果だと思います。休眠預金等活用事業はできたばかりの仕組みで、寄付金でも税金でもない、国民の財産を活用するということで、透明性を持って扱う必要があり、その活用を現場で判断することが難しい場合もあります。そんな時に『JANPIA』(P1)に相談しながら解釈を進めています。もうひと



理事会でのワークショップの様子。課題解決に向けたアイデア出しを行っている

Q 今後に向けての課題や展望

各団体が地域で応援され、  
安定性を持つ。  
その仕組みを私たちが作る

今回の2つの実行団体以外にも、広島県内の多様なNPO団体とお付き合いがあります。各団体には、持続可能な、安定した団体になっていただきたいという思いがあります。十分な成果を得るためには人の雇用や、施設・備品の整備などにお金を支払う場面が多々あります。財政的に安定することを少しでもお手伝いできたらと考えています。2つ目は「人」だと思います。若者が中心になって活動するNPOもありますが、年齢層の高い方が中心のNPOも多々あります。地域に根差したNPOの活動は当然、地域にとって重要な活動ですので、今後を担う人の育成も必要です。さらにもうひとつ大事なことがあって、彼らは自分たちの利益のためではなく、地域をよくしたいという思いで事業をされていますので、地域の方の賛同と応援、関わりを得ることです。そういった関係の安定に向けて、私たちも引き続きお手伝いしますし、彼らが望む形で伸ばし、解決していきたいと考えています。こうした団体を支えられる仕組みを、私たちが作っていかねばいけないと思っています。

中国5県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業

## 実行団体活動報告書[2019.11-2023.3]

各県が抱える社会課題の解決に取り組んだ実行団体とその活動・取り組みをご紹介します。

- 島根県のテーマ 中山間地域・離島における生業づくりとそれを支える仕組みづくり
- 岡山県のテーマ 貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建を目的とする拠点整備
- 広島県のテーマ 「ひと」「しごと」「地域資源」等の好循環モデル形成

### 島根 たすき株式会社

「場を通じた多世代・多業種の関わり合いとコレクティブな支援から、まちにチャレンジや生業を増やす事業」

P7



### 岡山 認定特定非営利活動法人 子どもシェルターモモ

「児童養護施設等を退所後に困難を抱えた若者支援の充実・強化事業」

P9



### 広島 特定非営利活動法人 NPO狩留家

「狩留家特産「狩留家なす」の物流センターを整備し地域の活性化を推進する」

P11



### 広島 特定非営利活動法人 湯来観光地域づくり公社

「湯来町の課題を解決する、収益性の高い観光モデル構築事業」

P13



## たすき株式会社

「みんなのまちを、みんなであつなぐ」というメッセージを掲げ、雲南市の地域住民と東京の企業が立ち上げた会社。地域課題解決への手がかりを自ら実践・探求し、そのナレッジを他の地域や他の組織に波及させることで、日本の暮らしがより良い方向に進むことを支援し、次の世代につなげる状況を作ることを目的とする。

**主な事業** 雲南市に存在する多様なチャレンジャーの結節点を「場」と「仕組み」の両面から支援するための、人とチャレンジの行き交う場づくりの事業。

代表者名:高井 淳一郎  
島根県雲南市木次町木次8-6



## 場を通じた多世代・多業種の関わり合いとコレクティブな支援から、まちにチャレンジや生業を増やす事業

助成申請額 20,000,000円

伴走担当 公益財団法人  
ふるさと島根定住財団

対象地域 島根県雲南市 三新塔地区

対象者 三新塔地区の住民 / チャレンジ支援セクター関係者

### 地域が抱える社会課題

- ✓ 地域内に若者のニーズに合致するような企業・求人がない、地域外の企業が活用できるスペースが少ないなど、地域内に魅力的な働く場所が少ないため、若者の人材流出が進んでいる。
- ✓ チャレンジ支援の連携、より一層の強化によるコレクティブインパクトが必要とされている。

### 中長期のアウトカム 【成果目標・実績】

三新塔地区において、住民やチャレンジ支援セクター関係者などが、持続的で自律的な賑わいの創出を実現できる地域・社会になる。

## Interview

実行団体の声

1

Q 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

### 人とチャレンジの行き交う拠点施設を開設。

### 「場」と「仕組み」の両面で若者を支援

「まちの持続的な賑わいづくりの支援を通じて、当事者となる人を増やしていきたい」という思いから、私たち「株式会社ヒトカラメディア」（東京）は、島根県雲南市が地域と市内外の企業が協働し、社会課題の解決に取り組む「企業チャレンジ」に参加しました。2019年8月から、三新塔エリアをはじめとする雲南市のさまざまな世代の人を対象に解決したい課題や未来への期待についてのヒアリングを実施。「企業チャレンジ」の参加企業から、取り組んでみての感想や課題も聞き取りました。それらを参考に、地域の人々や市内でチャレンジする若者らと意見交換を重ねて本事業を検討。2020年2月に、地域の人々とともに運営会社として「たすき株式会社」を設立しました。

本事業では、まず雲南市木次町内にある2階建ての空き家を改修。働くスペースとして1階にコワーキングスペースとシェアキッ

チンを整備し、2020年11月に「オトナリ」の名でオープンしました。ここでは、地域でこれから店を開きたい、起業したいという人に「場」を提供し、その取り組みを地域に接続しています。2階部分に整備した個室オフィスとゲストハウスは、2022年3月から運用しています。「オトナリ」のホームページやSNSでの告知のほか、周辺の住民向けに作成したチラシのポスティング、お茶会や写真撮影講座などの多世代交流イベントの開催などを通して、認知や集客を図りました。

こうした事業と同時に、雲南市をはじめとするさまざまなセクターとの連携にも力を入れています。例えば、市内で起業家を増やすための支援をされているNPO法人与自然連携し、起業をする場所を探している人を紹介してもらったり、市外・県外の企業の社員研修を手掛ける会社との連携で、雲南市をフィールドとする研修も企画してきました。



「オトナリ」のコワーキングスペースにはフリーアドレス席（自由席）12席を用意



お試し移住や出張にも利用できる宿泊スペース

### 課題解決に向けた取り組みの一例

- 拠点施設「オトナリ」の開設
- 地域住民の起業支援
- 施設のホームページ開設
- 連携セクターとのイベント開催
- 多世代交流イベントの開催
- 視察研修プログラムの実施
- ワークেশョンの企画・実施



地元の団体や企業、行政など官民の垣根を超えた研修会も開催



地域内外のチャレンジ、コラボレーションの拠点であるコワーキングスペース「オトナリ」。個室オフィスやシェアキッチンも完備する。2階の1室は定額制で全国の家に住める多拠点コリビング「ADReSS」とも提携している

2

Q 事業の成果は？

### 「オトナリ」の存在が

### 雇用や生業づくりを後押しし、

### 移住のきっかけにも創出

私たちは、「オトナリ」のオープン以来、3つの数値を成果指標として追ってきました。1つ目が、シェアオフィスに入居（利用）して定期的に三新塔エリアに来られている企業の数と、その企業に雇用された若者の人数。2つ目が、雲南市で事業やプロジェクトを進めている入居者の数。3つ目が、入居者が地域とコラボレーションして取り組んでいる活動やプロジェクトの数です。例えば、雇用人数はこれまでの合計が6名。雇用ポテンシャルの高い企業に、「オトナリ」が活用されている証だと思いま

す。また、「オトナリ」を店舗として営業した後に、雲南市内でカレー店やエステサロンを開業された人もいます。何か事業をしてみたいという地域の人々を、施設として後押ししてきたと考えています。昨年度は、雲南市からの委託で、県外の人に雲南市で働きながら観光や体験メニューを楽しんでもらうワーケーションを企画・実施しました。「オトナリ」のコワーキングスペースを利用した参加者のひとりが、その後、雲南市に移住されたことは成果のひとつだと思っています。



イベントでの利用も可能。地域の人々の「やってみよう」の想いがカタチに

3

Q 今後の展望は？

### 町に賑わいを生み続けるため

### 地元の次の世代に、

### バトンを渡す活動に取り組む

「オトナリ」を改修した際に地域の人々と話をするなかで、空き家問題を完全に解消する方向性が見えてきたので、地域の空き家活用に向けて、もう一段ギアを踏み込めるような事業モデルを考えていきたいと思っています。また、本事業では、町に賑わいを生み続けるために、「地域で起業したい」「地域で事業を続けたい」という人々の受け皿として「オトナリ」を整備してきました。これまでは東京からのメンバーが中心でしたが、今後は地元の次の世代にバトンを渡すための活動にも取り組みます。



地域の取り組み、賑わいの総量を増やすため、地域内外の掛け合わせにトライし続けます！

代表:高井 淳一郎さん

## 認定特定非営利活動法人 子どもシェルターモモ

虐待やそのほかの理由により、行き場のない子どもたちの緊急避難先や共同生活の場を確保し、子ども自身の選択による自立を支援。弁護士・児童福祉関係者・市民が協力して法的支援と福祉的支援を行い、子どもたちのセーフティネット作りに取り組む。2020年に県内2団体目となる「グッドガバナンス認証」を取得。

主な事業

子どもシェルター「モモの家」、自立援助ホーム「あてんぼ」「学南ホーム」、アフターケア相談所「en」の運営、困難を抱えた子どもを支えるネットワークづくり、支援者の養成、情報発信など。

代表者名:東 隆司 事務局長:西井 葉子  
岡山県岡山市北区清輝橋1-2-9  
☎086-206-2423  
shelter\_momo@yahoo.co.jp



## 児童養護施設等を退所後に困難を抱えた若者支援の充実・強化事業

助成申請額 20,000,000円

伴走担当 岡山NPOセンター

対象地域 岡山県岡山市

対象者 児童養護施設などの社会的養護経験者

### 地域が抱える社会課題

- ✓ 児童養護施設や自立援助ホームなど「社会的養護」とよばれる公的支援のもとで育った子ども・若者たちは、虐待のトラウマやさまざまなハンディを抱えながら、生きていかざるを得ない状況にある。
- ✓ そのため、困難に遭遇したときに相談できる先がなく、社会からの孤立、生活の破たんなど、さらなる困難を抱え込んでしまう場合が多い。

### 中長期のアウトカム [成果目標・実績]

岡山において、社会的養護のもとで育った子ども・若者たちが、社会で孤立せず、一人ひとりが生きがいを持ち、地域生活を送ることができるようになる。

## 課題解決に向けた取り組みの一例

- 拠点の整備
- 常設の居場所の開設(物件購入)
- 毎週の手作り弁当の提供、「しえある一む」の開設
- 人材育成
- ボランティア養成講座のオンライン開催
- 作業療法士によるコンサルテーション
- 支援ネットワークの構築
- アフターケア事業の勉強会や研修の実施
- 支援団体からの食料品や日用品、衣類などの提供
- 就労支援団体や困窮家庭支援・居場所支援を行うNPO法人等との連携
- 企業との意見交換会の実施



毎週木曜日に配布するお弁当は、「フードバンク岡山」から届け野菜やコストコから寄付される食材などを使用。「子どもたちがおいしかったと言ってくれるのが何よりの励みです」とボランティアスタッフ



栄養満点!



オンラインのボランティア講座は4日間で全8回開講。これまで各回20名程度だった参加者が60~70名に増加した



「アフターケア勉強会」は全3回開催。大分県や神奈川県などの団体の取り組み事例、国の施策について話を聞いた

## 2

Q 事業の成果は?

居場所の創出で新たな支援がスタート。  
地域の企業や団体と連携することで、  
個々に寄り添った支援を実現

アフターケアの拠点で新たに始めた「しえある一む」では、2021~2022年で延べ124名の若者に衣料200点、保存食品528点、消耗品305点を提供できました。同時に、ここを利用する若者が「感謝の気持ちを伝えたい」と想いを綴ったメッセージボードを作成。それに共感するように次々とメッセージが寄せられるようになりました。今後もこうした彼らの主体的な取り組みや活動を応援していきたいと思っています。また、毎週のお弁当の提供時に受け取りに来た若者に声をかけ、話をする事で信頼関係を構築。悩みや不安に早く気付けるように努めています。

社会的養護のもとで育った子どもたちは、虐待のトラウマなど、さまざまな理由により学びの機会を失うことも多く、働きたくても働けないなど、就労においても困難を抱えています。特に就労は、個々の特性もあるため、地元企業と意見交換等を重ねて相互理解を深めました。地域の関連機関と密に連携することで、より効果的な学習支援や住居相談、就労支援の体制が構築できつつあります。人材確保・育成のためのボランティア講座では、本登録後すぐ活動を開始するのではなく、事前に面談や見学を実施。ボランティアのミスマッチを防ぐ取り組みも続けていきます。



「しえある一む」にある「ありがとう」のメッセージボード。利用する若者が発案



発達障害の子を持つ親の支援を行うNPO法人「ベアレントサポート・すてっぷ」とハンドメイドのワークショップを開催。いきいきと参加する利用者の姿も

## 3

Q 今後の展望は?

各団体・企業の強みを生かした  
連携を強化し、支援の輪を  
広げていきたい

社会的養護を巣立った子ども・若者たちが、社会の壁にぶつかっても孤立せず、地域で暮らしていくためには、継続的かつ包括的な支援が必要です。特にアフターケア事業は、彼らが抱える困難も多岐にわたり、それを支援する体制も人員もまだまだ不足しているのが現状です。一人ひとりを取り残さないためにも、地域の関連機関と連携し、それぞれの強みを生かしながら支え合うことがより大事になります。私たちが、本事業での勉強会や研修会等を通して構築されたネットワークの強化に努めながら、さらなる支援体制の拡充、組織の基盤強化を目指してまいります。



岡山西・北ロータリークラブとの月1回の定期懇談会の様子。若者たちが直面する困難を知ってもらうことで、より効果的な就労支援、住居相談を目指す

子どものセーフティネットとして、切れ目のない支援を続けていきます!



事務局長:西井 葉子さん

## Interview 実行団体の声

## 1

Q 課題解決に向けた具体的な事業内容は?

アフターケア事業の拠点を整備し支援を拡充。  
関連機関との支援ネットワークも構築

当法人では、義務教育を修了したおおむね15~20歳の子どもを支援するための子どもシェルターの運営や自立援助ホーム運営事業に続き、2014年から家族の後ろ盾がない子ども・若者たちに就労支援や生活支援、入居支援などを行うアフターケア事業を開始。市内の住宅を賃借しこの事業の拠点にしていましたが、他の児童養護施設から退所する子どもたちの受け入れ、利用者の増加に伴い「拠点の整備」が急務の課題でした。そのため、今回の助成事業では、市内に4LDKの住宅を新たに購入。社会的養護を経たあとの子どものために気軽に立ち寄れる常設の居場所が確保できました。毎週木曜日は、フードバンク等からご提供いただいた食材でお弁当を作り、必要な子どもたちに無償で配布。2021年からは住居内で、寄付していただいた食品や日用品などを自由に選んで持ち帰れる「しえある一む」も開室しました。ここでは自立に向けた学習支援も実施。不登校やひきこもりの子どもを支援する

NPO法人「あかね」と連携し、外部のプログラムを活用するなど、一人ひとりの特性や困りごとを理解しながら支援を行っています。あわせてアフターケア事業の支援の拡充と機能の充実を図るため、「人材育成」「支援ネットワークの構築」にも取り組みました。人材育成では、毎年開催していたボランティア養成講座を「岡山NPOセンター」の協力を得て、初めてオンラインで開催。各回60~70名もの参加があり、新たに16名がボランティア登録に至りました。また月1回、作業療法士によるコンサルテーションを開催。事例を持ち寄り、子どもたちとの関わりについて専門的なアドバイスをいただくと同時に職員のスキルアップや連携強化にも努めています。支援ネットワークの構築では、他地域の事例の見学や勉強会、障害福祉サービス事業者との合同研修会などを実施。多機能型事業所「Irodori」、地元企業やロータリークラブと連携し、利用者の就労や住居支援にも力を入れています。



約1年かけて探し、2020年岡山市北区の物件を購入。改修工事の前後で作業療法士に、支援をより効果的に実施するためのアドバイスを受けて調整を進めた。1階にお弁当作りの台所や交流スペース、2階に相談スペースや「しえある一む」などがある



「しえある一む」には、NPO法人「チャリティーサンタ」(岡山支部)からの衣類や絵本、NPO法人「フードバンク岡山」「ジャパンハーベスト」、「岡山市社会福祉協議会」や「Amazonのほしいものリスト」を通じて個人から寄付された日用品や食料品などが並ぶ



## 特定非営利活動法人 NPO狩留家

広島市安佐北区狩留家町の地域住民に対して、高齢者生活支援、子育て支援事業および地域活性化に関する事業を行い、広島市民として地域社会に貢献でき、豊かな生活ができる社会基盤を構築するまちづくりに寄与することを目的とする。

**主な事業** 狩留家地域におけるまちづくりの推進、保健、医療または福祉の増進、子どもの健全育成、学術・文化・芸術またはスポーツの振興、環境の保全。

代表者名:黒川 章男  
広島県広島市安佐北区狩留家町3544-1  
☎082-844-0826  
npokaruga2020@gmail.com



### 狩留家特産「狩留家なす」の物流センターを整備し地域の活性化を推進する

助成申請額 10,000,000円

伴走担当 ひろしまNPOセンター

対象地域 広島県広島市安佐北区狩留家町 対象者 狩留家地区住民

#### 地域が抱える社会課題

- ✓ 少子高齢化による人口減少が続き、暮らしを支えるさまざまなサービスや働く場が失われ、地域の活力が衰退している。
- ✓ 働く機会や地域活力拡充のため「狩留家なす」事業を開始し、順調に出荷本数や参画住民が伸びてきたが、選果場の処理能力が限界を迎え、事業拡大が困難な状況にあり、適切な目標を示せないといった負の循環から抜け出せないでいる。

#### 中長期のアウトカム [成果目標・実績]

「狩留家なす」事業を中心に地域の稼働力が向上し、主体的に参画する「狩留家人(ジン)」が増加。「やればできる」というポジティブな雰囲気醸成され、さらなる人の参画を促す好循環が生まれる。その利益や住民の参画により、「何もない」と言われ続けた地域の活力と経済の好循環が加速し、自立した持続可能な狩留家(住民自治の達成)を実現。

### 課題解決に向けた取り組みの一例

- 物流センターの整備 第1期 (立地選定、レイアウト設計、建設用地造成、基礎工事、配管設備工事)
- 物流センターの整備 第2期 (物流センター建設工事)
- 物流センターの稼働
- 狩留家なすの選果、包装、出荷
- 物流センターの整備 第3期 (水回り工事)
- HPのリニューアル(設計開発)
- 販路拡大の営業活動
- 狩留家ブランド戦略の策定
- 広報計画の策定
- 選果作業者の募集
- なす生産者の募集
- 農業生産計画の策定
- 農業研修の実施



写真上は公益財団法人JKAの補助事業を活用して購入した「野菜包装機」。『NPO狩留家』では、「狩留家なす」の栽培・商品企画・販売のほか、水車の復元、狩留家郷土史研究会と協働しての史跡散策会実施などの活動を行う



写真左から、「狩留家なす」畑、「NPO狩留家」が復元した水車、史跡散策会での浅野藩候の休息・宿泊所



## 2 Q 事業の成果は?

コールドチェーンシステムが完成し

取り引き企業からのクレームはゼロ。

強いマーケットパワーを得ることに成功

物流センターの完成により、「狩留家なす」3500~4000個の収穫数であれば、昼の12時までには余裕を持って出荷作業が終わるようになりました。また携わる人数も以前より4名少ない、10名ほどでできるようになりました。収穫数がコンスタントに平準化されれば良いのですが、7~8月の収穫の多い時期に合わせて仕分けのスタッフを入れるとコストオーバーになりますし、少ない時期に合わせて仕分けが遅くなるという状況でしたが、これも改善されました。また、以前は雨が降ればテントを

張って雨をしのぎ、温度管理でも苦心していましたが、品質管理の面が完全に改善されて、コールドチェーンシステムが一応、完成しています。業界でもっともシビアだといわれる取り引き企業からのクレームも、昨年はまったくのゼロになりました。自信を持ってトレーサビリティの説明ができる環境になったことは強いマーケットパワーになっています。

収穫祭の「狩留家なす」ファミリー。現在、70軒の農家が狩留家で「狩留家なす」を栽培し、その数は年々、増えている



2022年に完成した「狩留家なす物流センター」。天井高3.54m、広さは80.18㎡あり、品質チェック、選別、袋詰め、箱詰めなどの工程をここでできるようになった

30年以上前に、譲り受けた種から、篤農家が適切な管理のもとで栽培を続けた結果、種が固定化され、できあがった「狩留家なす」。厚い皮で実を守るため、果実はジューシーでとろとろの食感

## 3 Q 今後の展望は?

地域の若い世代や企業による

「狩留家なす」のスイーツなど

加工品も次々に誕生

原菜を加工食品にする6次産業の道と、新たな販売ジャンルを作って直接販売するという2つの道があります。現状で「狩留家なす」のジャムと、辛子漬けや粕漬けなど漬物ジャンルもあります。また昨年、広島県立高陽東高等学校の生徒さんが「レモン風味の狩留家なす大福」を作り、全国の高校生による「全国和菓子甲子園」で奨励賞を獲得され、ある企業がこの大福を商品化したとの話が出ています。現在は4つの大学と企業と私どもの共同による商品開発の話があり、継続的にやっていく仕組みを考えようという方向に進化しつつあります。物流センターが完成したこと、自信を持ってロジスティクスについてのプレゼンテーションが可能になり、今後は地元の人たちをベースにした、新しい「狩留家なす」の商品開発が可能になるのではないかと考えています。『NPO狩留家』を取り巻く社会全体が、そういう動きになってきたことが2022年の大きな変化でした。



全国の高校生による「全国和菓子甲子園」で奨励賞を獲得した広島県立高陽東高等学校の「レモン風味の狩留家なす大福」。高校生が自主的に地元の特産品「狩留家なす」で作った

「狩留家なす」の栽培・販売を通して狩留家の地域おこしに貢献します!

理事長・黒川 章男さん

## Interview 実行団体の声

### 1 Q 課題解決に向けた具体的な事業内容は?

#### 「狩留家なす」の安定供給と販路拡大のため、物流センターを完備し、農業研修を実施

『NPO狩留家』は2012年、狩留家という地域を活性化させる目的で75人ほどのメンバーが集まって設立しました。設立前にやったことは、「ないない何もない」と言われていた狩留家の自然や史跡の価値が社会的に評価されるかどうか、の実証実験でした。設立当時、篤農家の方が「地域で30年間、栽培しているナスがある。おいしいが、白色なので売れない」と持って来られて、焼きナスにしてくださいと、そのおいしさに驚き、またその美しさに驚きました。色で差別化されて、おいしさでも差別化されるナスであれば、売れないわけではないと思いました。そして狩留家という地域を興すには、まず地名を知ってもらわなくてはいけない。それがベースだと思い、この白ナスを「狩留家なす」と命名し、ちょうどこの頃、経済産業省と農水産省が地域野菜のブランド化を奨励していたこともあり、農水省の副大臣が視察に来られた

り、地元の中国新聞が「狩留家なす」の栽培状況を植えたばかりの状態から随時、記事にしてください、地元の人にも存在を知られるようになりました。このようにして始まった「狩留家なす」ですが、すべての工程が完全手作業で、一日の収穫が2000個を超えると、朝9時から仕分けを始めても終わるのが昼過ぎになり、中央市場や東京、大阪に翌日届けるには遅すぎます。それで物流センターの整備が必要になりました。最初の年に土地の造成、基礎工事、翌年に物流センターの建物の基礎と建築工事を行いました。3年目の2022年、上下水道の接続ができて、完成しました。また同じ時期、農業研修として県外の農家に視察に行きましたが、ナス特有の病気予防や栽培方法を実際に見て体験談を聞いたことで、本を読んだだけでは得られない学びが多く、実務的に有意義なものになりました。



## 特定非営利活動法人 湯来観光地域づくり公社

旧湯来町を中心とした周辺地域において、地域の資源を生かした観光振興と地域振興に関する事業を行い、地域経済の活性化を図るとともに、地域社会における歴史文化の継承、自然環境の保全、地域住民の健康と福祉などの向上に寄与することを目的とする。

**主な事業** アドベンチャーツーリズムの実施、広報活動、雇用創出、地元との関係性構築。

代表者名:佐藤 亮太  
広島県広島市佐伯区湯来町大字多田2545  
☎0829-85-0670  
info@e-yuki.net



## 湯来町の課題を解決する、収益性の高い観光モデル構築事業

助成申請額 10,000,000円

伴走担当 ひろしまNPOセンター

対象地域 広島県広島市佐伯区湯来町

対象者 湯来町の住民、湯来町の事業者

### 地域が抱える社会課題

- ✓ 湯来町の柱の産業であった林業・酪農業・観光業が「収益率の低さ」と、厳しい状況を巻き返していく「人材の不足」、そして「アクセスの悪化」も要因となり、産業として成立しなくなった。
- ✓ 仕事がないことで人口流出は止まらず、少子高齢化が加速。移住希望者はいても、情報が一元化されていないため、住みたいと思った時に情報を提供できない。

### 中長期のアウトカム 【成果目標・実績】

広島市佐伯区湯来町において、アドベンチャーツーリズムや温泉街再生を基盤に雇用が増え、今後を担う人材が湯来町に定住。Uターンも含め、子育て世代が増え、学校も地域の意向に則した残し方で決着。観光客増により交通アクセスの維持が図られ、住民も湯来町の未来に自信を持ち、持続可能な地域・社会になる。

## 課題解決に向けた取り組みの一例

- アクティビティ実施のための備品購入
- ベースキャンプの整備
- 温泉街の飲食店改修
- 活動内容を発信する広告宣伝

温泉街再生のため、長年、使われていなかった飲食店の改修も実施



湯来町とその周辺で繰り広げられるアクティビティ。人気のシャワークライミングや、広島市の最高峰・大峯山の林道をMTBで攻めたり、里山を電動アシスト自転車で周るツアーも

## 2 Q 事業の成果は？

広島市内からの認知度が上がり、参加者数は3年前の15倍以上に。ツアー満足度の高さも実現

アクティビティの備品が整備できたおかげもあり、シャワークライミングの参加者が2019年度に年間約60人だったのが、2020年度は約200人、2021年度は約300人、2022年度は約900人（見込み）となりました。コロナ禍によりインバウンドの取り込みはできませんでしたが、逆にマイクロツーリズムとして、とくに広島市内の方が湯来町に目を向けてくれました。夏場に湯来町でシャワークライミングが楽しめることを多くの方が知ってくださり、

参加した方の満足度が高いです。またシンポジウムなどを通じて広島市、江田島市、廿日市市と連携し、さまざまなアクティビティを提供する事業者や行政の観光担当、大学の関係者らにより、広島アドベンチャーツーリズム協議会が2022年6月に立ち上がりました。広島は他地域に比べると若いプレイヤーが多いという特徴があるらしく強い意思を持ち、勢いのある方々が集まって事業が築かれていることは良い流れだと思います。



周辺地域の行政や大学、団体と連携し、協議会も立ち上がった

アドベンチャーツーリズムを通じて地元との関係を深め、雇用も創出。さらに周辺地域や団体等と連携したコンテンツも



## 3 Q 今後の展望は？

温泉地とアクティビティ、この2つを柱に湯来ならではの再生を果たす

湯来町の活性化を考えると、温泉街の再生は最も重要だと考えています。多くの方から湯来町は温泉の街だと認知されていますし、地元の人々にも温泉地として栄えた記憶があるので、復活すれば生きがいになるんじゃないかと思っています。ただ、温泉地の再生は全国各地で行われているので、私たちとしては温泉の魅力にプラスして、さまざまなアクティビティが楽しめるということが重要です。来年度以降に復活予定の旅館とアクティビティの連携が深まるなかで、ライフタイムバリューとしても、まずは若い人に来てもらうコンテンツを作ることから取り組んでいます。



多い時には約20軒の温泉宿が立ち並んでいた湯来温泉。その再生は、この事業の大きなポイントとなる

湯来町のことを若い人たちに知ってもらい、長年続くファンになってもらいたいですね

代表・佐藤 亮太さん



## Interview 実行団体の声

### 1 Q 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

## アドベンチャーツーリズムを柱に湯来町の自然や文化にふれるツアーを造成

ここ数年、世界の観光・旅行形態の中で急速に成長している分野の一つが、「アドベンチャーツーリズム」というものです。簡単に定義すると、アクティビティ、自然、異文化体験という3つの要素のうち、2つ以上で構成される旅行のことです。旅行者が地域独自の自然や文化を地域の人々とともに体験し、旅行者自身の自己変革・成長の実現を目的としています。

「アドベンチャー」という言葉から、強度の高いアクティビティを主目的とすると連想されがちですが、アクティビティは地域をよりよく知り、地域の人々と深く接する手段のひとつでもあります。参加者が目的地を選ぶにあたっては、「地域の自然・社会環境のサステナビリティ、地域住民の雇用・所得向上に貢献できるか」といった視点が重視されるなど、従来の旅行とは違った観点で構築された、質の高い旅行プログラムが求められています。定義としては広いのですが、その

フィールドとして、まさに日本の中山間地域が合致するため、日本政府としても全国的にアドベンチャーツーリズムを促進しているという動きがここ数年、強まっています。

湯来町もいろいろなアクティビティを作っていくなかで、アドベンチャーツーリズムを柱として構築を進めています。例えば夏から秋に体験できるシャワークライミングという川のアクティビティが今一番人気があり、冬から春は自転車を使ったツアーの造成を行っています。こういったコンテンツを作り、地元の町内会の皆さんが集まる場に出向いて、取り組みについて話をさせていただいています。

アドベンチャーツーリズムで考えると、目的地の広域性、プログラム内容の多様性が求められるため、湯来町だけでなく、広島市郊外に広がるエリアを広域的に捉えて、ツアー造成をしています。狭いエリアを超えたネットワークの形成にも取り組んでいます。



湯来町・水内川の天然の岩肌を伝い、川の流れて逆上りして上流へと登るシャワークライミング



多彩なツアーが用意された「湯来町サイクルアドベンチャーズ」